

令和元年定例会 5 月特別議会 教育民生常任委員会調査報告書

○委員会報告（2月1日）……………-3-

- 所管事務調査
1. 2月定期議会における調査事項について
 2. 予算審査特別委員会における委員長の選任について

○委員会報告（2月6日）……………-5-

- 所管事務調査
1. 意見交換会に係る市民からの質問・要望等について
- 意見交換会
2. PTA連合会との意見交換会について

○委員会報告（2月12日）……………-9-

- 所管事務調査
1. 登米市福祉作業所条例を廃止する条例について
 2. 登米市保育所設置条例の一部を改正する条例について
 3. 登米市児童厚生施設条例の一部を改正する条例について
 4. 登米市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
 5. 登米市誕生祝金条例の一部を改正する条例について
 6. 平成30年度登米市一般会計補正予算（第6号）《市民生活部》
 7. 平成30年度登米市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）《市民生活部》
 8. 平成30年度登米市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）《市民生活部》
 9. 平成30年度登米市介護保険特別会計補正予算（第5号）《市民生活部》

○委員会報告（2月14日）……………-13-

- 所管事務調査
1. 平成30年度登米市病院事業会計資本剰余金の処分について
 2. 平成30年度登米市病院事業会計補正予算（第6号）
 3. 平成30年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第4号）

○委員会報告（2月14日）……………-15-

- 所管事務調査
1. 登米市立学寮条例を廃止する条例について
 2. 登米市歴史資料館等における共通観覧券の発行に関する条例の制定について
 3. 登米市立学校設置条例の一部を改正する条例について
 4. 登米市歴史資料館条例の一部を改正する条例について
 5. 平成30年度登米市一般会計補正予算（第6号）《教育委員会》

○委員会報告（2月21日）……………-19-

- 所管事務調査
1. 平成31年度登米市病院事業会計当初予算
 2. 平成31年度登米市老人保健施設事業会計当初予算

○委員会報告（2月21日）	-22-
所管事務調査	1. 平成31年度登米市一般会計当初予算《教育委員会》

○委員会報告（2月26日）	-24-
所管事務調査	1. 平成31年度登米市一般会計当初予算《市民生活部》
	2. 平成31年度登米市国民健康保険特別会計当初予算 《市民生活部》
	3. 平成31年度登米市後期高齢者医療特別会計当初予算 《市民生活部》
	4. 平成31年度登米市介護保険特別会計当初予算《市民生活部》
	5. 郵便局での証明書交付事業について
	6. 心身障害者医療費助成制度の対象者の拡大について
	7. （仮称）登米市プレミアム付商品券事業の概要について

令和元年5月15日
教育民生常任委員会

教育民生常任委員会報告書（要点記録）

- 1 期 間 平成 31 年 2 月 1 日（金） 午前 11 時 00 分～午前 12 時 00 分
- 2 場 所 登米市役所迫庁舎 第 2 委員会室
- 3 事 件
 - (1) 2 月定期議会における調査事項について
 - (2) 予算審査特別委員会における委員長の選任について
- 4 参 加 者 委員長 八木 しみ子、副委員長 工藤 淳子、
委 員 岩渕 正弘、佐藤 千賀子、日下 俊、伊藤 吉浩、中澤 宏、
浅田 修、沼倉 利光

(議会事務局)
主事 高橋 秀人
- 5 概 要 別紙のとおり

(別紙)

(1) 2月定期議会における調査事項について

○概 要

協議の結果、下記のとおり調査することに決定した。

月 日	時 間	調査事項	担当部局
2/6(水)	10:00 ～ 12:00	(1) 意見交換会質問・要望等について	委員のみ
	13:00 ～	(2) 小中学校PTA役員との意見交換会について	
2/12(火)	13:00 ～ 16:00	(1) 登米市福祉作業所条例を廃止する条例について (2) 登米市保育所設置条例の一部を改正する条例について (3) 登米市児童厚生施設条例の一部を改正する条例について (4) 登米市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について (5) 登米市誕生祝金条例の一部を改正する条例について (6) 平成30年度登米市一般会計補正予算(第6号) (7) 平成30年度登米市国民健康保険特別会計補正予算(第5号) (8) 平成30年度登米市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号) (9) 平成30年度登米市介護保険特別会計補正予算(第5号)	市民生活部
2/14(木)	9:00 ～ 12:00	(1) 平成30年度登米市病院事業会計資本剰余金の処分について (2) 平成30年度登米市病院事業会計補正予算(第6号) (3) 平成30年度登米市老人保健施設事業会計補正予算(第4号)	医 療 局

(2) 予算審査特別委員会における委員長を選任について

予算審査特別委員会における委員長については、教育民生常任委員会の八木しみ子委員長を選出した。

教育民生常任委員会報告書（要点記録）

記

- 1 期 間 平成 31 年 2 月 6 日（水） 午前 10 時 00 分～午後 3 時 00 分
午後 6 時 30 分～午後 9 時 00 分
- 2 場 所 登米市役所迫庁舎 第 2 委員会室
宝江ふれあいセンター 多目的ホール
- 3 事 件
(1)意見交換会に係る市民からの質問・要望等について
(2) P T A 連合会との意見交換会について
- 4 参 加 者 委員長 八木 しみ子、副委員長 工藤 淳子、
委 員 岩渕 正弘、佐藤 千賀子、日下 俊、伊藤 吉浩、中澤 宏、
浅田 修、沼倉 利光

(議会事務局)
主事 高橋 秀人
- 5 概 要 別紙のとおり
- 6 所 見 別紙のとおり

(別紙)

(1) 意見交換会に係る市民からの質問・要望等について

○概 要

11月に開催した意見交換会における質問・要望・提言等103件について、対応方針を協議、確認した。

当委員会所管では、103件のうち「地域医療・救急体制の充実」の分野に82件もの質問、意見等が寄せられ、当該分野に市民の非常に高い関心があることが改めて伺えるものであった。

(2) P T A連合会との意見交換会について

○概 要

各学区の学校教育環境の現状と課題や望ましい教育環境について、直接保護者の方々の意見を聴くため、下記の内容にて登米市P T A連合会と意見交換を行った。

その際、登米市議会として初めての試みである「ワールドカフェ方式」を採用し、リラックスした雰囲気の中で、率直な意見等を交換することができた。

①日 時 平成31年2月6日(水) 午後6時30分～午後9時00分

②会 場 登米市中田町 宝江ふれあいセンター 多目的ホール

③参加者 登米市P T A連合会 32名
教育民生常任委員会 9名
議会事務局 3名
(合 計) 44名

④テーマ 「登米市の学校未来像を考える」

⑤参加者の主な感想

- ・「各町域や学校ごとに様々な意見があることが分かったが、皆が子どもたちのことを第一に考えていると感じた。」
- ・「子どもの「生きる力」を育てるために親、先生、地域の連携が不可欠であることを改めて認識した。」
- ・「各地区の会長や議員の方たちと話をし、いろいろな考え方、問題点、改善点、よい所など大変参考になった。やはり、一番な点は地域と協力して、より良い学校をつくるということだと思う。」



○所 見

今回は、小中学校等の再編が始まるにあたり「登米市の学校未来像を考える」というテーマで意見交換を行った。各町域や各学校で様々な意見があったが、やはり皆が子どもたちのことを第一に考えていることは共通していた。

今後も、引き続き意見交換等を行っていき、一緒に望ましい教育環境を確立していきたい。

また、今回は初めて「ワールドカフェ方式」を導入して、意見交換会を行った。相手の意見を否定せず、尊重するというルールの中で、他の人の意見を聞き、つながりを意識しながら自分の意見を伝えることにより、グループごとの一体感を感じた。

また、批判することなく前向きな対話を重ねることで、短時間にもかかわらず、自分の考えを整理することができ、新たな気づきを得ることができた。

これからも、多様な場面でこの「ワールドカフェ方式」を活用していければ良いと考える。

教育民生常任委員会報告書（要点記録）

1 期 間 平成 31 年 2 月 12 日（火） 午後 1 時 00 分～午後 3 時 15 分

2 場 所 登米市役所迫庁舎 第 2 委員会室

3 事 件

- (1) 登米市福祉作業所条例を廃止する条例について
- (2) 登米市保育所設置条例の一部を改正する条例について
- (3) 登米市児童厚生施設条例の一部を改正する条例について
- (4) 登米市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
- (5) 登米市誕生祝金条例の一部を改正する条例について
- (6) 平成 30 年度登米市一般会計補正予算（第 6 号）
- (7) 平成 30 年度登米市国民健康保険特別会計補正予算（第 5 号）
- (8) 平成 30 年度登米市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）
- (9) 平成 30 年度登米市介護保険特別会計補正予算（第 5 号）

4 参 加 者 副委員長 工藤 淳子

委 員 岩渕 正弘、佐藤 千賀子、伊藤 吉浩、中澤 宏、沼倉 利光

（市民生活部）

部 長 佐藤 浩、次長兼少子化対策推進監 加藤 均、
次長兼福祉事務所長 鈴木 文男、環境事業所長 末永 隆、
市民生活課長 金澤 正浩、市民生活課課長補佐 高橋 正博、
環境課長 浅野 之春、健康推進課長 佐々木 秀美、
クリーンセンター所長兼衛生センター所長 小野寺 友生
国保年金課長 伊藤 幸太郎、生活福祉課長 岩渕 治、
長寿介護課長 永浦 広巳、子育て支援課長 小野寺 悦子

（議会事務局）

主事 高橋 秀人

5 概 要 別紙のとおり

(別紙)

(1) 登米市福祉作業所条例を廃止する条例について

○概 要

豊里福祉作業所工房なかま及び南方福祉作業所あやめ園を、社会福祉事業を目的とする社会福祉法人に無償譲渡するため、本条例を廃止するもの。

(2) 登米市保育所設置条例の一部を改正する条例について

○概 要

市立幼稚園及び保育所の再編統合による教育と保育の一体的な提供を目的に、迫中江保育所を廃止し民営による認定こども園に移行するため、本条例の一部を改正するもの。

(3) 登米市児童厚生施設条例の一部を改正する条例について

○概 要

少子化や子どもの生活環境の変化等による施設利用頻度の減少等に伴い、登米金沢山児童遊園及び豊里白鳥児童遊園を廃止するため、本条例の一部を改正するもの。

(4) 登米市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

○概 要

学校教育法の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整理等に関する省令（平成 30 年厚生労働省令第 15 号）が平成 31 年 4 月 1 日から施行されることに伴い、放課後児童支援員の資格要件が追加されるため、本条例の一部を改正するもの。

(5) 登米市誕生祝金条例の一部を改正する条例について

○概 要

誕生祝金の支給対象に第 1 子及び第 2 子を追加するため、本条例の一部を改正するもの。

《支給対象児及び支給金額等》

出生順位	祝 金	出生見込数	所要額
第 1 子	30 千円	200 人	6,000 千円
第 2 子	50 千円	180 人	9,000 千円
第 3 子以降	100 千円	115 人	11,500 千円
計		495 人	26,500 千円

(6) 平成 30 年度登米市一般会計補正予算 (第 6 号)

○概 要

市民生活部所管の事業に係る一般会計 2 月補正予算について調査を行った。

【主な内容】

生活保護費4,123万円、病院事業会計への繰出金 2 億3,703万円などを増額し、国民健康保険特別会計への繰出金3,356万円などを減額。

(7) 平成 30 年度登米市国民健康保険特別会計補正予算 (第 5 号)

○概 要

市民生活部所管の事業に係る国民健康保険特別会計 2 月補正予算について調査を行った。

【主な内容】

一般被保険者保険税還付金390万円などの増額と債務負担行為補正として追加 1 件を計上。

(8) 平成 30 年度登米市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 3 号)

○概 要

市民生活部所管の事業に係る後期高齢者医療特別会計 2 月補正予算について調査を行った。

【主な内容】

後期高齢者医療特別会計の歳出で後期高齢者医療広域連合納付金960万円などの減額と債務負担行為 1 件を計上。

(9) 平成 30 年度登米市介護保険特別会計補正予算 (第 5 号)

○概 要

市民生活部所管の事業に係る介護保険特別会計 2 月補正予算について調査を行った。

【主な内容】

保険給付費 2 億 2,826 万円などの減額と債務負担行為 4 件を計上。

教育民生常任委員会報告書（要点記録）

1 期 間 平成 31 年 2 月 14 日（木） 午前 9 時 00 分～午前 11 時 45 分

2 場 所 登米市役所迫庁舎 第 2 委員会室

3 事 件

- (1) 平成 30 年度登米市病院事業会計資本剰余金の処分について
- (2) 平成 30 年度登米市病院事業会計補正予算（第 6 号）
- (3) 平成 30 年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第 4 号）

4 参 加 者 委員長 八木 しみ子、副委員長 工藤 淳子、
委 員 岩渕 正弘、佐藤 千賀子、伊藤 吉浩、中澤 宏、浅田 修、
沼倉 利光

（医 療 局）

次長兼経営管理部長 千葉 勝範、参与 千葉 雅弘、
経営管理部次長兼登米市民病院事務局長 佐藤 豊、
総務課長兼登米市民病院事務局次長 千葉 裕樹、
企画課長兼登米市民病院事務局次長 阿部 桂一、
医事課長兼登米市民病院事務局次長 照井 正樹、
総務課副参事兼課長補佐 武田 康博、
企画課課長補佐兼企画係長 白岩 登世司、
企画課財政係長 小野寺 義和、
米谷病院事務局事務長兼上沼診療所事務局事務長 高倉 隆、
豊里病院事務局事務長兼豊里老人保健施設事務局事務長兼
津山診療所事務局事務長兼登米市訪問看護ステーション事務局
事務長 高橋 孝規、
登米診療所事務局事務長兼よねやま診療所事務局事務長 畠山 知之
建設部営繕課課長 千葉 伸一

（議会事務局）

主事 高橋 秀人

5 概 要 別紙のとおり

(1) 平成 30 年度登米市病院事業会計資本剰余金の処分について

○概 要

平成30年度登米市病院事業会計のうち、他会計負担金をもって貸し付けた奨学金に係る償還免除引当金の計上により発生する損失について、他会計負担金を源泉とする資本剰余金27,600,000円をもって補填するため、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第3項の規定により、議会の議決を求めるもの。

①引当金計上する貸付金

(単位：円)

名 称	貸付年度	貸付金額	資本剰余金	帳簿残高
医学生奨学金貸付金	平成30年度	7,200,000	7,200,000	7,200,000
看護師奨学金貸付金	平成30年度	20,400,000	20,400,000	20,400,000
合 計		27,600,000	27,600,000	27,600,000

②資本剰余金を処分する日付

平成31年 3 月31日

(2) 平成 30 年度登米市病院事業会計補正予算（第 6 号）

○概 要

病院事業に係る 2 月補正予算について調査を行った。

【主な内容】

医業収益 5 億6,561万円、医業費用7,928万円などの減額と、医業外収益 2 億3,278万円などを増額するほか、継続費補正として変更 1 件、債務負担行為補正として追加 4 件を計上。

(3) 平成 30 年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第 4 号）

○概 要

老人保健施設事業に係る 2 月補正予算について調査を行った。

【主な内容】

事業収益2,180万円、事業費用188万円の減額などのほか、債務負担行為として追加 1 件を計上。

教育民生常任委員会報告書（要点記録）

1 期 間 平成 31 年 2 月 14 日（木） 午後 1 時 00 分～午後 3 時 25 分

2 場 所 登米市役所迫庁舎 第 2 委員会室

3 事 件

- (1) 登米市立学寮条例を廃止する条例について
- (2) 登米市歴史資料館等における共通観覧券の発行に関する条例の制定について
- (3) 登米市立学校設置条例の一部を改正する条例について
- (4) 登米市歴史資料館条例の一部を改正する条例について
- (5) 平成 30 年度登米市一般会計補正予算（第 6 号）

4 参 加 者 委員長 八木 しみ子、副委員長 工藤 淳子、
委 員 岩渕 正弘、佐藤 千賀子、日下 俊、伊藤 吉浩、中澤 宏、
沼倉 利光

（教育委員会）

教育長 高橋 富男、教育部長 大柳 晃、次 長 佐藤 嘉浩、
次長兼学校教育管理監 及川 幸男、教育総務課長 小林 和仁、
学校教育課長 遠藤 貞、生涯学習課長 日野 幸紀、
文化財文化振興室長 小野寺 和伸、教育総務課課長補佐 佐々木 清晴

（議会事務局）

主事 高橋 秀人

5 概 要 別紙のとおり

(別紙)

(1) 登米市立学寮条例を廃止する条例について

○概 要

施設設備の老朽化及び少子化や社会情勢の変化による入寮者の減少に伴い、登米市立仙台学寮を閉寮するため、本条例を廃止するもの。

①閉寮について

仙台学寮は、建築後36年が経過し、施設や設備の老朽化や学寮周辺への民間アパートの増加、交通事情の変革などを要因として近年、定員割れが続いており、中途退寮するケースも散見されるため、現入寮生が退寮する平成31年3月末をもって閉寮する方向で進められている。

②閉寮後の活用について

用途廃止後の活用については、平成28年に策定された、登米市公共施設等総合管理計画において、基本的な考えとして「人気の高い直売所の駐車場用地などへの転用や東北最大の消費地における登米市のアンテナショップなど施設の活用方法について検討する」とされている。

(2) 登米市歴史資料館等における共通観覧券の発行に関する条例の制定について

○概 要

共通観覧券の発行により歴史資料館等の利用を促進するため、本条例を制定するもの。

①料金の設定

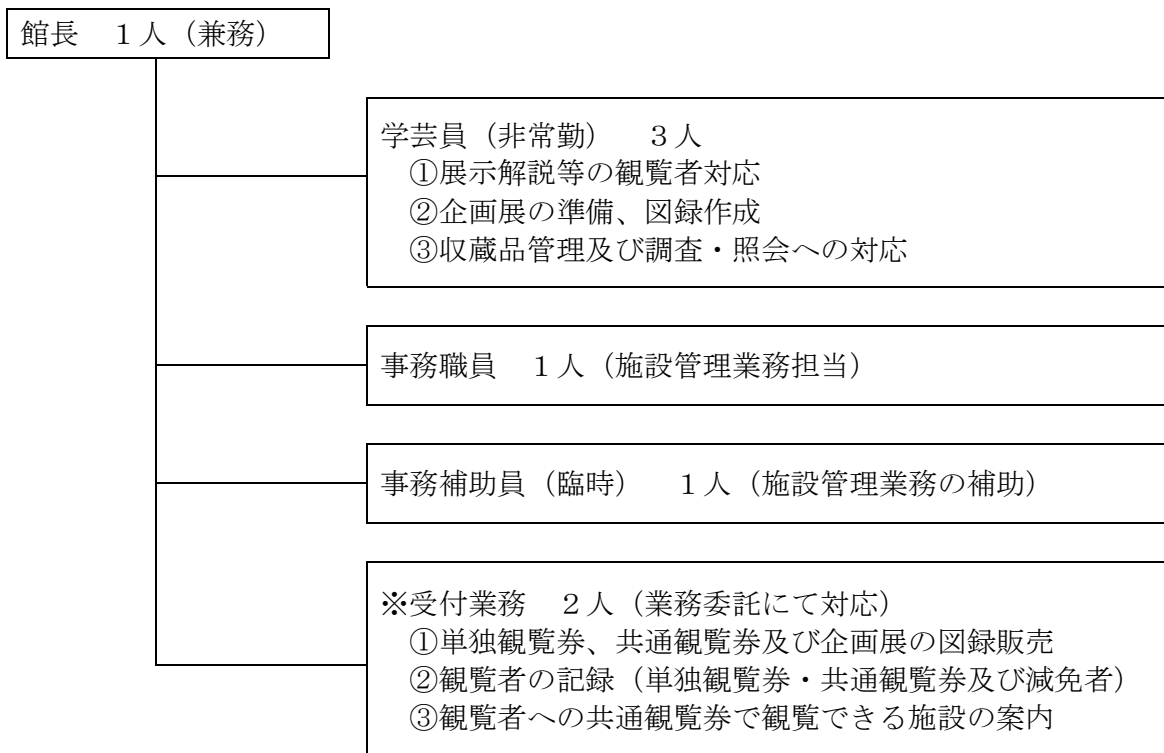
6施設の観覧料の合計額を基準に、その50パーセントまでの範囲内で、規則により定める。

【料金設定案】

区分		改正前条例の 5施設の規定	現行6施設での 運用	条例制定による 6施設の規定	(参考) 単独券合計額※
個人	一般(学生を含む)	800円	900円	1,000円	1,700円
	高校生	600円	700円	750円	1,250円
	小・中学生	400円	500円	500円	850円
団体	一般(学生を含む)	640円	720円	800円	1,360円
	高校生	480円	560円	600円	1,000円
	小・中学生	320円	400円	400円	680円

※「単独券合計額」とは、歴史資料館5施設及び登米市高倉勝子美術館の各施設を単独で観覧する場合の改正後の観覧料の合計額をいう。

②（仮称）新登米懷古館の管理運営体制案



※①休館日	12月28日から1月4日（開館日数357日）
②開館時間	午前9時から午後4時30分（7時間30分）
③非常勤職員の勤務時間	5時間45分
④臨時職員の勤務時間	7時間45分

（3）登米市立学校設置条例の一部を改正する条例について

○概 要

本案は、市立幼稚園及び保育所の再編統合による教育と保育の一体的な提供を目的に、東佐沼幼稚園を廃止し民営による認定こども園に移行するため、本条例の一部を改正するもの。

（4）登米市歴史資料館条例の一部を改正する条例について

○概 要

（仮称）新登米懷古館の整備に伴い、設置位置を変更するとともに併せて観覧料等を定めるため、本条例の一部を改正するもの。

①名称及び位置

名称	位置
登米懷古館	登米市登米町寺池桜小路72番地 6
警察資料館	登米市登米町寺池中町 3 番地
教育資料館	登米市登米町寺池桜小路 6 番地
水沢県庁記念館	登米市登米町寺池桜小路 1 番地 5
伝統芸能伝承館	登米市登米町寺池上町42番地

※下線は改正箇所

②各施設に係る観覧料

区分		観覧料（1人1回につき）				
		登米懷古館	警察資料館	教育資料館	水沢県庁記念館	伝統芸能伝承館
常設展示 （個人）	一般（学生を含む。）	400円	300円	400円	200円	200円
	高校生	300円	200円	300円	150円	150円
	小・中学生	200円	150円	200円	100円	100円
常設展示 （団体）	一般（学生を含む。）	320円	240円	320円	160円	160円
	高校生	240円	160円	240円	120円	120円
	小・中学生	160円	120円	160円	80円	80円
特別展示	各施設2,000円					

※下線は改正箇所

③施設使用料

公の施設の 名称	区分	使用の方法	使用料（1時間当たり）	
			市内の者の利用	他市町村の者の利用
伝統芸能 伝承館	能舞台	入場料を徴収しない場合	600円	左記当該料金の5割増
		入場料を徴収する場合	1,500円	
	見所	入場料を徴収しない場合	400円	
		入場料を徴収する場合	1,000円	

※下線は改正箇所

（5）平成30年度登米市一般会計補正予算（第6号）

○概要

教育委員会所管の事業に係る一般会計2月補正予算について調査を行った。

【主な内容】

長沼ボート場クラブハウス整備事業9,551万円などを減額。

教育民生常任委員会報告書（要点記録）

1 期 間 平成 31 年 2 月 21 日（木） 午前 10 時 00 分～午前 12 時 00 分

2 場 所 登米市役所迫庁舎 第 2 委員会室

3 事 件

(1) 平成 31 年度登米市病院事業会計当初予算

(2) 平成 31 年度登米市老人保健施設事業会計当初予算

4 参 加 者 委員長 八木 しみ子、副委員長 工藤 淳子、
委 員 岩渕 正弘、佐藤 千賀子、日下 俊、伊藤 吉浩、中澤 宏、
浅田 修、沼倉 利光

(医 療 局)

次長兼経営管理部長 千葉 勝範、参与 千葉 雅弘、
経営管理部次長兼登米市民病院事務局長 佐藤 豊、
総務課長兼登米市民病院事務局次長 千葉 裕樹、
企画課長兼登米市民病院事務局次長 阿部 桂一、
医事課長兼登米市民病院事務局次長 照井 正樹、
総務課副参事兼課長補佐 武田 康博、
総務課用度係長 及川 喜紀、
企画課課長補佐兼企画係長 白岩 登世司、
企画課財政係長 小野寺 義和、
米谷病院事務局事務長兼上沼診療所事務局事務長 高倉 隆、
豊里病院事務局事務長兼豊里老人保健施設事務局事務長兼
津山診療所事務局事務長兼登米市訪問看護ステーション事務局
事務長 高橋 孝規、
登米診療所事務局事務長兼よねやま診療所事務局事務長 畠山 知之

(議会事務局)

主事 高橋 秀人

5 概 要 別紙のとおり

(1) 平成 31 年度登米市病院事業会計当初予算

○概 要

医療局所管の事業に係る平成31年度病院事業会計当初予算及び主要事業について調査を行った。

【主な内容】

業務の予定量について、延べ患者数を入院11万8,561人、外来23万2,239人と定め、収益的収入の予定額を72億667万円、支出の予定額を81億8,201万円とし、単年度の純損失を9億7,534万円とする。

医業収益については、前年度より3億4,870万円減の62億2,695万円、医業費用については、前年度より4,863万円増の76億1,806万円、特別損失として、固定資産除却費3億1,390万円を計上。

資本的収支では、収入の予定額を17億1,338万円、支出の予定額を17億6,838万円とし、米谷病院建設事業や医療機器等整備事業、医療情報システム導入事業などの建設改良費12億8,029万円、医学生奨学金等貸付金3,440万円、企業債元金償還金など4億5,369万円を計上。

また、債務負担行為10件、企業債3件などを計上する。

【平成31年度主要事業】

登米市民病院改修事業 54,923千円（資本的支出）

中核的病院、災害拠点病院として、市民に安全・安心の医療提供体制を整え、地域の中核病院としての役割を維持するため、施設の改修等を行うもの。

米谷病院整備事業 491,600千円（資本的支出）

米谷病院整備事業については、事業最終年度として、既存病院の解体工事や駐車場の外構工事等を実施するもの。

医療情報システム導入事業（電子カルテ等） 526,498千円（資本的支出）

全体計画を3段階に区分し、各施設への電子カルテ等の導入を進め、病院事業としてのシステムの統一を図る。

- ・第1段階として、米谷病院への開院に併せた導入
- ・第2段階として、登米市民病院の更新
- ・第3段階として、豊里病院及び診療所への導入

※ただし、第3段階の実施にあたっては、今後の体制やあり方を検討し、実施の可否を判断する。

医療機器等整備事業 200,000千円（資本的支出）

安全・安心の医療提供体制を整えるため、病院・診療所の役割に応じた医療機器・器械備品等の整備・更新を計画的に行う。

院内保育所運営事業 29,682千円（収益的支出）

母性保護・育児支援・医療スタッフの人材確保など医療スタッフの育児を理由とした早期離職者の防止対策と、女性医師の招へいや看護師等の確保を促進するための方策として院内保育所を整備し、医師や看護師等の女性職員が育児をしながら安心して仕事に専念できる職場環境を整備するもの。

登米市病院事業中長期計画見直し

現行の登米市病院事業中長期計画の改革プランにあたる経営基本計画について、平成33年度からの後期計画の策定に向けて検討を行う。

経営形態の見直しに関しては、内部組織を立ち上げ今後の登米市における医療提供体制のあるべき姿を見据え、最適な経営形態は何なのかという視点での選択肢の中で、地方独立行政法人化への具体的な検討を行っていく。

（２）平成31年度登米市老人保健施設事業会計当初予算

○概 要

医療局所管の事業に係る平成31年度老人保健施設事業会計当初予算及び主要事業について調査を行った。

【主な内容】

業務の予定量について、延べ利用者数を入所2万4,888人、通所7,725人、居宅240人と定め、収益的収入の予定額を4億4,043万円、支出の予定額を4億4,672万円とし、単年度の純損失を629万円とするもの。

事業収益については、前年度より1,454万円増の4億1,972万円、事業費用については、前年度より1,197万円増の4億3,348万円を計上。

資本的収支では、収入及び支出の予定額をそれぞれ5,229万円とし、送迎用福祉車両購入などの建設改良費1,175万円、企業債元金償還金4,054万円を計上。

また債務負担行為4件を計上するもの。

教育民生常任委員会報告書（要点記録）

1 期 間 平成 31 年 2 月 21 日（木） 午後 1 時 15 分～午後 3 時 40 分

2 場 所 登米市役所迫庁舎 第 2 委員会室

3 事 件
平成 31 年度登米市一般会計当初予算

4 参 加 者 委員長 八木 しみ子、副委員長 工藤 淳子、
委 員 岩渕 正弘、佐藤 千賀子、日下 俊、伊藤 吉浩、中澤 宏、
浅田 修、沼倉 利光

（教育委員会）

教育長 高橋 富男、教育部長 大柳 晃、次 長 佐藤 嘉浩、
次長兼学校教育管理監 及川 幸男、教育総務課長 小林 和仁、
学校教育課長 遠藤 貞、生涯学習課長 日野 幸紀、
活き生き学校支援室長 菅原 栄夫、文化財文化振興室長 小野寺 和伸、
教育総務課課長補佐 佐々木 清晴

（議会事務局）

主事 高橋 秀人

5 概 要 別紙のとおり

平成 31 年度登米市一般会計当初予算

○概 要

教育委員会の事業に係る平成31年度一般会計当初予算における主要事業について調査を行った。

【主な内容】

教育用コンピュータ更新事業 133,437千円

小中学校の教職員が使用している校務用コンピュータについて、導入から6年以上が経過し、耐用年数が超過していることやウィンドウズ7のサポートも終了することから、これらの端末の更新を行うとともに、デジタル教科書等のソフトウェアについてもライセンスを更新するもの。

学校音楽支援事業 6,924千円

市内小中学校の生徒が音楽に親しみ、学習意欲や技術の向上に資するため、老朽化した小中学校の吹奏楽器を計画的に更新し、各校における音楽活動を支援するとともに、音楽を通じて情操教育を推進するもの。

(仮称)新登米懷古館整備事業 300,549千円

昭和36年に建設された登米懷古館は、登米伊達家に縁のある武具や刀剣類、貴重な絵画等を展示しているが、築56年が経過しており施設の老朽化が著しく、収蔵物の保管にも支障を来しているため、新たに武家屋敷や街並みと調和した施設の整備を行うもの。

地域伝承文化振興事業 5,001千円

市の文化活動の拠点を会場にして、地域伝承文化の保存・伝承に取り組む団体に発表と交流の機会を提供し、受け継がれてきた地域伝承文化に対する市民の理解を深め、保存・伝承活動への参画を促すとともに、多様な文化を継承してきた地域への誇りと愛着を醸成し、個性豊かな地域振興を図るもの。

なお、市民俗芸能大会、伝統芸能ワークショップ及び写真・ビデオ撮影体験については、登米市アートフェスティバル2019事業としても位置付ける。

東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致活動事業 5,986千円

関係機関との連携のもと、あらゆる機会を活かしながら、長沼ボート場への事前キャンプの視察の受け入れと誘致に取り組み、誘致国との交流を通じて、市民の夢や希望が膨らむ貴重なレガシーを創出し、ボート競技の振興と本市のプロモーションを推進するもの。

南部学校給食センター炊飯機器等改修事業 68,364千円

南部学校給食センターで使用している「IH連続炊飯システム」、「IH電気回転釜」、「電解水生成装置」について、平成15年4月の稼働開始後16年が経過し、連続炊飯システム、回転釜で故障が多く発生する状況となっていることや、修繕部品の新規製造はされておらず、メーカー保存期間も終了し、欠品が出始めるなど修繕対応が困難となっている状況である。

このことから、調理機器類を更新し、確実かつ安全に給食を学校、幼稚園に届けることができるよう更新を行うもの。

教育民生常任委員会報告書（要点記録）

1 期 間 平成 31 年 2 月 26 日（火） 午前 10 時 00 分～午前 12 時 00 分

2 場 所 登米市役所迫庁舎 第 2 委員会室

3 事 件

- (1) 平成 31 年度登米市一般会計当初予算
- (2) 平成 31 年度登米市国民健康保険特別会計当初予算
- (3) 平成 31 年度登米市後期高齢者医療特別会計当初予算
- (4) 平成 31 年度登米市介護保険特別会計当初予算
- (5) 郵便局での証明書交付事業について
- (6) 心身障害者医療費助成制度の対象者の拡大について
- (7) （仮称）登米市プレミアム付商品券事業の概要について

4 参 加 者 委 員 長 八木 しみ子、副委員長 工藤 淳子
委 員 岩渕 正弘、佐藤 千賀子、日下 俊、伊藤 吉浩、中澤 宏、
浅田 修、沼倉 利光

（市民生活部）

部 長 佐藤 浩、次長兼少子化対策推進監 加藤 均、
次長兼福祉事務所長 鈴木 文男、環境事業所長 末永 隆、
市民生活課長 金澤 正浩、市民生活課課長補佐 高橋 正博、
環境課長 浅野 之春、健康推進課長 佐々木 秀美、
クリーンセンター所長兼衛生センター所長 小野寺 友生
国保年金課長 伊藤 幸太郎、生活福祉課長 岩渕 治、
長寿介護課長 永浦 広巳、子育て支援課長 小野寺 悦子

（議会事務局）

主事 高橋 秀人

5 概 要 別紙のとおり

(別紙)

(1) 平成31年度登米市一般会計当初予算

○概要

市民生活部の事業に係る平成31年度一般会計当初予算における主要事業について調査を行った。

【平成31年度主要事業】

子ども・子育て支援事業計画策定事業 2,800千円

子ども・子育て支援事業計画は、「子ども・子育て支援法」に基づき、5か年を計画期間として策定するもので、幼児期の学校教育・保育及び地域の子育て支援についての需給見通しを踏まえ、子育て支援に係る体制整備を図るもの。

誕生祝金支給事業 26,552千円

出生した日から市内に住所を有する子どもに対して祝金を支給するもので、平成30年度までは、支給対象を第3子以降としていたが、平成31年度からは、第1子及び第2子についても対象として祝金を支給する。

保育所等事故防止推進事業 7,095千円

民間保育所等における0歳児及び1歳児の睡眠中などの事故防止に有効な備品等の導入に対し、国の補助制度を活用して支援する。

また、公立保育所については、「無呼吸アラーム」を整備するもの。

(仮称)豊里こども園施設整備事業 164,309千円

登米市市立幼稚園・保育所再編方針に基づき、平成31年度から平成32年度までの継続事業で、花の公園内に豊里保育園と豊里幼稚園を再編統合した公立の認定こども園を整備するもの。

(仮称)津山こども園施設整備事業 182,918千円

登米市市立幼稚園・保育所再編方針に基づき、つやま幼稚園(公立)と杉の子保育所(民間)を再編統合した認定こども園を設置するに当たり、その受け皿となる施設として、現つやま幼稚園を活用するため、必要な改修を行うもの。

(仮称)石越こども園施設整備事業 24,836千円

石越保育所と石越幼稚園を再編統合した認定こども園を民設民営で整備するもの。
整備場所：石越町南郷字新石沢前地内

迫児童館駐車場整備事業 47,566千円

3月に開園予定である新迫児童館の駐車スペースを確保するため、旧迫児童館及び旧東佐沼幼稚園を解体して駐車場を整備し、新迫児童館を利用する児童の送迎時等の利便性の向上を図るもの。

子ども医療費助成事業 327,063千円

子どもを安心して産み育てられる環境づくりの一環として医療費を助成することで、子どもに対する医療機会の確保と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るもの。

予防接種事業 250,160千円

予防接種には、大きく分けて予防接種法の規定による定期の予防接種と、予防接種法の規定によらない任意の予防接種があり、平成31年度においては次の予防接種について、全額又は一部助成を実施し接種率の向上に努め、感染症の発生、蔓延及び重症化の予防を図るもの。

①定期予防接種

ヒブ感染症、小児の肺炎球菌感染症、B型肝炎、結核（BCG）、不活化ポリオ
ジフテリア・破傷風・百日せき・ポリオ（四種混合）、ジフテリア・破傷風（二種混合）
麻疹・風しん、水痘、日本脳炎、子宮頸がん、高齢者インフルエンザ、高齢者の肺炎
球菌感染症

②任意要望接種

【おたふくかぜ、ロタウイルス（1価）、ロタウイルス（5価）、インフルエンザ】

住宅用新エネルギー設備導入支援事業 2,000千円

市民レベルでのクリーンエネルギーの普及と登米市地球温暖化対策地域推進計画の削減目標のうち、家庭におけるエネルギー消費に伴う排出である「民生家庭部門」での二酸化炭素排出量削減のため、木質バイオマス燃焼機器等の新エネルギー設備を設置する市民に対し、設置費用の一部を補助するもの。

（仮称）新クリーンセンター整備事業 3,290,798千円

既存の一般廃棄物処理施設クリーンセンターの施設・設備の老朽化が著しいことから、既存の施設を稼働しながら豊里町笑沢地内の新たな用地に新クリーンセンターを整備するもの。

（1）新クリーンセンターの概要

第2最終処分場隣地に、用地造成工事を経てエネルギー回収推進施設及びマテリアルリサイクル推進施設等を建設する。

①エネルギー回収推進施設

市内で発生した可燃ごみを焼却処理する施設で、建設に当たっては、現行法令に規定されている性能指針等に基づき環境負荷の少ない施設を整備する。また、循環型社会に寄与する施設として、焼却によるエネルギーを発電等に有効利用するとともに、安全性と経済性を考慮した施設とする。

- ・処理能力：70 t / 日（35 t / 日 × 2 炉）
- ・処理方式：ストーカ方式、全連続燃焼式（24時間運転）
- ・形式：全連続燃焼式（24時間運転）

②マテリアルリサイクル推進施設

市内で発生した資源ごみ及び粗大ごみを受入れ処理する施設で、古紙、金属類資源の抜取後、破碎処理を行い、運搬車両や利用者の安全確保を図りながら、ごみの資源化と減量化を推進する施設とする。

- ・処理能力：16 t / 日（可燃性粗大ごみ 8 t / 日、不燃性粗大ごみ 8 t / 日）
- ・処理方式：破砕、選別

（２）整備事業の経過・計画

- ・新クリーンセンター建設工事、工事施工監理等（平成28年度～31年度）
- ・電力配電線系統連系工事（平成30年度～31年度）
- ・外構等附帯工事（平成31年度）
- ・供用開始（平成31年12月予定）

（２）平成 31 年度登米市国民健康保険特別会計当初予算

○概 要

市民生活部の事業に係る平成31年度国民健康保険特別会計当初予算における主な内容について調査を行った。

【主な内容】

歳入歳出予算の総額をそれぞれ89億7,516 万円とするものであります。前年度当初予算との比較では、1 億8,284万円、2.0パーセントの減額。

歳入では、国民健康保険税18億5,311万円、県支出金61億2,830万円などのほか、一般会計繰入金 6 億6,329万円を計上。

歳出では、保険給付費60億9,271万円、国民健康保険事業費納付金25億6,419万円、保健事業費7,897万円などが計上されている。

（３）平成 31 年度登米市後期高齢者医療特別会計当初予算

○概 要

市民生活部の事業に係る平成31年度後期高齢者医療特別会計当初予算における主な内容について調査を行った。

【主な内容】

歳入歳出予算の総額をそれぞれ 7 億 7,332 万円とするもの。前年度当初予算との比較では、6,019 万円、7.2 パーセントの減額。

歳入では、後期高齢者医療保険料 5 億 2,647 万円、諸収入 1,805 万円などのほか、一般会計繰入金 2 億 2,859 万円を計上。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金 7 億 2,266 万円などが計上されている。

(4) 平成 31 年度登米市介護保険特別会計当初予算

○概 要

市民生活部の事業に係る平成31年度介護保険特別会計当初予算における主な内容について調査を行った。

【主な内容】

歳入歳出予算の総額をそれぞれ 100 億 4,357 万円とするもの。前年度当初予算との比較では、1 億 4,934 万円、1.5 パーセントの減額。

歳入では、介護保険料 21 億 722 万円、国県支出金 39 億 6,099 万円、支払基金交付金 25 億 6,538 万円などのほか、一般会計繰入金 14 億 947 万円を計上。

歳出では、介護サービスなどの保険給付費 92 億 4,303 万円、地域支援事業費 4 億 1,572 万円、基金積立金 1 億 9,707 万円などが計上されている。

(5) 郵便局での証明書交付事業について

○概 要

平成 23 年 4 月の 4 出張所（新田、米谷、錦織、横山）廃止にあわせ、出張所が所在していた地区の 4 郵便局に、市が発行機器を設置し、市民への証明書等の発行を郵便局に委託してきた。

郵便局に設置している発行機器は、正規のリース期間が経過し、現在は再リースにより利用しているが、今般、機器の老朽化から、リース先業者から再リースを平成 31 年 12 月で終了するとの申し出があったことから、今後の方針について検討してきた。

今後の方向については、

- ① 証明書等の発行が、事業開始の平成 23 年度と比較すると、平成 30 年度の見込みでは 1/3 以下に減少していること。
- ② マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの証明書発行を平成 28 年 9 月より開始しており、早朝から深夜まで証明書が取得できる環境が整っていること。
- ③ 郵便局での証明書発行事業を今後も継続する場合には、平成 31 年度中に新たな発行機器の導入が必要となり、これによって大幅に経費が増となること。

これらの状況から、現行の郵便局での証明書等の発行事業は、再リース期間が終了する平成 31 年 12 月をもって事業を終了することとする。

なお、廃止に当たっては、郵便局窓口へのポスター掲示やチラシの配布等により地域の皆様へ十分に周知を図る。

(6) 心身障害者医療費助成制度の対象者の拡大について

○概 要

県の単独補助事業として実施している制度で、心身障害者が医療機関を受診した場合に、保険診療に係る自己負担額全額を償還払いにより助成する制度。

対象者は、医療機関の窓口で、一旦自己負担額を負担することになるが、同額を後日償還払いにより助成されるもの。

○宮城県による制度の拡充

宮城県において、障害者福祉制度の拡充を図るため、平成31年10月からこれまでの心身障害者医療費助成制度の助成対象者に精神障害者保健福祉手帳1級所持者を追加することで制度改正が行われた。

○登米市での対応

登米市においても、宮城県での心身障害者医療費助成制度の拡充に合わせ、精神障害者保健福祉手帳1級所持者を新たに助成対象に加える。

- ①拡充の範囲 精神障害者保健福祉手帳1級所持者（104人の見込み）
- ②適用開始日 平成31年10月1日
- ③平成31年6月定期議会に、条例改正及び補正予算を上程予定

（７）（仮称）登米市プレミアム付商品券事業の概要について

○概 要

平成31年10月1日からの消費税率の引き上げに際し、低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費の下支えをするため、国の補助事業を活用して、低所得者及び子育て世帯を対象としたプレミアム付（25%割増）商品券を販売するもの。

【事業内容】

項目	内容
実 施 時 期	申請書発送 : 2019年7月下旬 申請書受付 : 8月1日（郵送又は総合支所で受付）～12月27日まで 商品券購入引換券発送 : 9月下旬～2019年1月10日まで 商品券販売 : 10月1日～2020年1月末日まで 商品券の利用 : 10月1日～2020年2月末日まで
商品券の販売 単位・形態	1セット5,000円（販売額4,000円） ※1セット：@500円×10枚
発行セット数	87,500セット（購入対象者見込数×5セット）
販 売 場 所	市内商工会事務所
利 用 店 舗	市内の協賛店舗（約500店）